

令和元年6月25日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03429

研究課題名（和文）効果的なスクールソーシャルワークモデルの評価と理論構築

研究課題名（英文）evaluation and theory construction of evidence based school social work model

研究代表者

山野 則子（Yamano, Noriko）

大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・教授

研究者番号：50342217

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,600,000円

研究成果の概要（和文）：効果的なスクールソーシャルワークモデルの継続的評価と、制度モデルも含んだSSW理論の構築を行った。「効果的なSSWer事業プログラム」を全国に分布する研究分担ブロックで実行を進め、データ収集と分析を行った。その方法はデータ分析と実践家参画型意見交換会にて実施した。プログラムの実用化を介入として地域ごとのランダム化比較試験（RCT）による評価を実施した。

また、同プログラムが機能的に展開するための効果的的制度モデルを含めたSSW理論構築を行った。アメリカで示されているスクリーニングによるSSW実践モデルやイギリスのエクステンディッドスクールと比較関連させた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果を元に、国レベルのガイドラインを作ることを提案した。成果としてSSWerの配置が法的に明記され、そのなかにスクリーニング会議の表記、学校プラットフォームを意識した地域との協働など明文化された。総理官邸でのプレゼンテーションによる構想発表も行った。これらの総大成として著書「学校プラットフォーム」を出版し、広くモデル提案を行った。地域におけるモデル評価の継続性を確保するため、養成講座を4年間で2回開催し、研究分担者のアウトリーチによる継続的支援を行った。

研究成果の概要（英文）： This study conduct a continuous evaluation of the effective school social work model and constructed school social work (SSW) theory including the institutional model. Each block of social workers distributed by regions carried out "Effective School Social Work Program". The committee proceeding program did data collection, analysis and discussion meeting. The randomed control trail (RCT) is adopted to compare and investigate the effects in regions utilizing the program and regions not utilizing the program.

The study also constructed SSW theory that includes the model for the program to utilize functionally. It is compared to the SSW practice model with screening system in the US and the extended school in the United Kingdom.

研究分野：子ども家庭福祉

キーワード：スクールソーシャルワーク事業モデル プログラム評価 エビデンスの蓄積 RCT 実践家参画型意見交換会 制度的制度モデルの理論構築

## 1. 研究開始当初の背景

近年、子どもの問題は児童虐待、いじめ、非行と深刻化している。このような問題の背景要因にもなっている子どもの貧困に関する法律が制定され、子どもの貧困対策に関する大綱が策定され着目を浴びている。この大綱では、学校をプラットフォームにする方向性と、スクールソーシャルワーカー(SSWer)の来年度4倍増員、5年後には現在の10倍の増員が打ち出されている。しかし、政府からSSWerの実践ガイドが出されたわけでもなく、SSWerが様々な機関調整を実践するために必要な仕組みをどう作るのか、明示や法定化がなされたわけでもない。先進諸外国を見れば、SSWerの実践に必要な仕組みが存在する。イリノイ州では、SSWerコーディネーターやスーパーバイザーが教育委員会の管理部門に席をおき、計画立案や指導・管理を進めている。実践と研究の結びつきも強く、実証的研究に基づく実践が蓄積されている。日本では、2008年から文部科学省がSSWer活用事業を所管して展開しているが、個人の持つ専門性を時間単価で雇用する形態が中心であり、地域によって資格や勤務形態は異なっている。また、心理や教育などSSWerの専門性にばらつきがあり、全国共通のSSW実践の枠組みが存在していない。実証的な研究(西野2009;奥村2009;赤尾ほか2011など)は行われつつあるが、そこで示されるSSW実践の効果は個別自治体や学校レベルのものがほとんどであり、全国的な規模での効果は示されてこなかった。そのようななかで、申請者らは、SSW実践に関する全国調査を日本で初めて実施し、文部科学省も把握していない独自にSSWを導入している自治体と実践内容を明らかにし、全米調査(Kelly2010)と比較できる日本のSSWの実態を可視化した(山野2013b)。

さらに、SSW事業の仕組み作りとSSWerの実践に着目し、2010年度より日本で初めて教育委員会の事業計画とSSW実践をリンクさせて実践の効果との関連を表すプログラム理論として「効果的なSSWer配置プログラム」の開発を行い、その効果を明らかにした(山野2013b;山野ほか2014)。2014年秋からは、別途助成金により全国6地域を拠点に、この研究成果が実用化され定着するよう、プログラムをWEBによる実施チェックを可能にした実装活動に取り組んでいる。

### <文献>

- 赤尾清子・山野則子・厨子健一(2011)「スクールソーシャルワーク実践に関する実証的研究 教師と家庭のつなぎなおしプロセス」、『子ども家庭福祉学』10, 59-68.
- Kelly, M. S., et al. (2010) School social work practice: Future directions based on present conditions, *Children & Schools*. 32(4), 195-199
- 西野緑(2009)「配置校型スクールソーシャルワーカーの有効性と課題 虐待的養育環境にある子どもに対するスクールソーシャルワーカーの援助プロセスを通して」、『学校ソーシャルワーク研究』4, 28-41.
- 奥村賢一(2009)「不登校児童生徒の状況改善に向けた家族支援の有効性に関する一考察 パワー交互作用モデルを基盤にした学校ソーシャルワーク」、『学校ソーシャルワーク研究』4, 2-15.
- Rossi, P.H., Lipsey, M.W. and Freeman, H.E. (2004) *Evaluation: A systematic approach*, 7th Ed, Sage Publications. (=2005, 大島巖・平岡公一・森俊夫ほか『プログラム評価の理論と方法 - システマティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社.)
- Social Work Policy Institute (2010) *Comparative Effectiveness Research (CER) and Social Work: Strengthening the Connection Final Report from the November 16, 2009 SWPI Inaugural Symposium*, National Association of Social Workers.
- 山野則子(2013a)「スクールソーシャルワーカー配置プログラムに関する研究」研究代表者:白澤政和『平成24年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究A)ソーシャルワークの評価方法と評価マニュアル作成に関する研究 第三報』, 31-73.
- 山野則子(2013b)『エビデンス・ベースト・スクールソーシャルワーク~SSWの実態、学校や教員の状況の可視化へ~』大阪府立大学キーパーソンプロジェクト
- 山野則子・梅田直美・厨子健一(2014)「効果的スクールソーシャルワーカー配置プログラム構築に向けた全国調査 効果的プログラム要素の実施状況、および効果(アウトカム)との相関分析」『日本社会福祉学会社会福祉学第54巻第4号, No.108, p 82-97

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、このように成果を示し実用化も始めている「効果的なSSWer配置プログラム」によって各地で実行をすすめること、そのデータ収集、分析を行い、評価を理論に基いて行い、地域を問わずSSWのガイドラインに値するものを示すことである。

本研究には、2つの柱が存在する。1つはプログラム評価の理論に基づいて、すでに作成してきたプログラム理論「効果的なSSWer配置プログラム」を評価階層の普及評価の段階まで進める。もう1つは、プログラムが機能的に展開するための効果的的制度モデル含むSSW理論を構築する。その方法としては、上記の結果をレビューし、実践者の意見も踏まえ、アメリカの多次元モデルを参考に共同研究者や多領域の研究者、国の主管課も含む研究会において議論の上、構築する。

### 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するには、以下に示す、の完了のため、4年の研究期間が必要であると考えられる。「効果的なSSW配置プログラム」の評価を積み重ね、効果モデルの継続的改善から普及、これを踏まえ、多次元の効果的制度モデルをベースにしたSSW理論の構築を行う。

#### 効果モデルの継続的評価

まず、プログラム評価の全体像を示す。

図1(大島2012)で示されるように、評価の階層が存在する。図の下からプログラム・ニーズ評価、プログラム理論評価、プログラム・プロセス評価はすでに終了し、インパクト評価、プログラム効率性評価が課題である。つまり、すでに今まで作成したプログラム理論「効果的なSSW配置プログラム」は、効果的モデルの開発・形成まで進めた。今年度は完成したプログラムを分担研究者を中心により確実に実施するため、各地域において実践者参画型意見交換会を実施し、プログラムの実施を進める。その上で実践者が実施状況を自らWEBにおいてチェックする。WEBはJSTの支援を受け現在システム構築中である。つまり介入群であるプログラムを活用したグループの実践をこの一連の活動で蓄積する。実施している地域と実施していない地域とのランダム化比較試験(RCT)によってプログラムの有効性を明らかにすること、4年間徐々に実施地域を増やしてシステムティックレビューを行うこと、費用対効果による効率性評価を実施すること、によって、継続的評価を本格的に行い、効果モデルを日本全体に普及する。そして評価方法の体系化をはかる。計画通りに地域が増加しない場合は、量的な検討ではなく、質的にこれらを検討する。

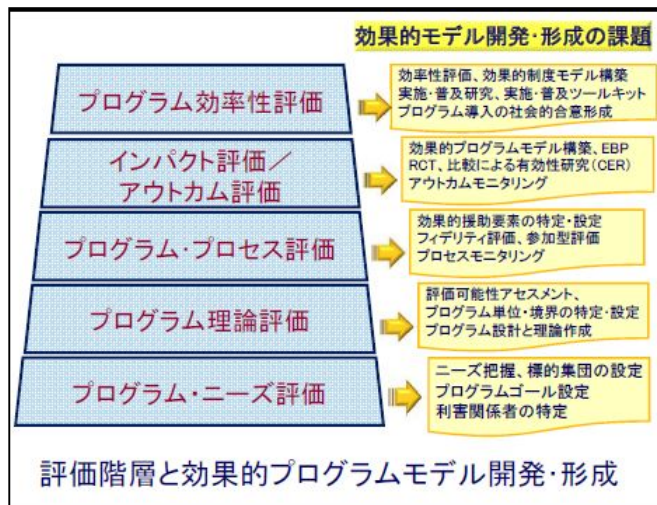


図1: 大島巖(2012)「第1回効果的なSSW配置プログラムのあり方研究会」配布資料。

#### プログラムが機能的に展開するための効果的の制度モデルまで含んだSSW理論の構築

アメリカでは、子どもの状況が3段階のレベル(図2)に分類されており、初期段階に当たる対象はすべての子どもたちであり、予防的に支援が提供されている。そして複数の異なる介入や支援の方法を多次元多領域に関わるモデルとしてセットして提供する、SSW実践モデルが提示された(Kellyら2014)。これは、日本において子どもの貧困対策大綱で議論された、学校プラットフォームが広く様々な支援を提供する構想に近い。具体的には、学校地域本部や家庭教育支援など同じ文部科学省管轄の支援でも現在共存し難い支援をともに提供したり、さらに厚生労働省管轄である生活保護の学習支援プログラムや児童虐待対応、親支援プログラムなど、様々な部局で実施されている支援をトータルに身近な学校を拠点に、すべての子どもたちに機会がもたらされるモデルとしていく可能性がある。アメリカの多次元多領域のSSW実践モデルを参考にしながら、のエビデンスに基づいた効果的プログラムが機能的に展開するための多次元の効果的の制度モデルを提示し、それを視野に入れたSSW理論の構築を行う。

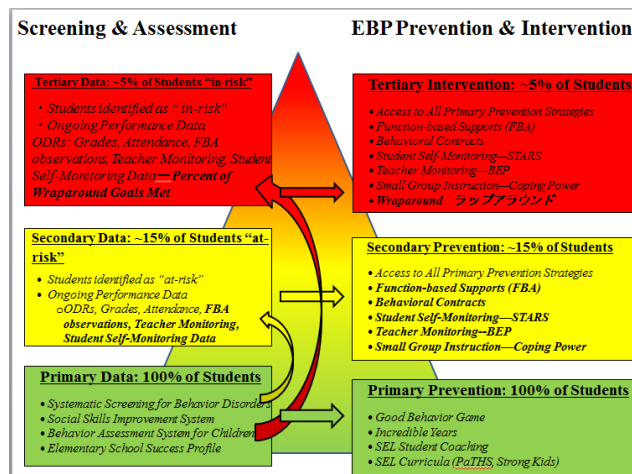


図2. 子どもの行動と介入レベル (Kelly 2014)

#### 4. 研究成果

本研究の結果を元に、国レベルのガイドラインを作ることを提案した。成果としてSSWerの配置が法的に明記され、そのなかにスクリーニング会議の表記、学校プラットフォームを意識した地域との協働など明文化された。総理官邸でのプレゼンテーションによる構想発表も行った。これらの総大成として著書「学校プラットフォーム」を出版し、広くモデル提案を行った。地域におけるモデル評価の継続性を確保するため、養成講座を4年間で2回開催し、研究分担者のアウトリーチによる継続的支援を行った。

#### 5. 主な発表論文等

##### 〔雑誌論文〕

- ・久山藍子、山野則子「ソーシャルワーク最前線 子どもの貧困対策の一手になったスクールソーシャルワーカー」社会福祉実践の総合研究誌、第44巻2号、pp145 - 149、平成30年
- ・山野則子「子ども家庭福祉から見た「我が事・丸ごと」地域共生社会」ソーシャルワーク研究、Vol44, No1、平成30年4月30日、pp36-43、相川書房
- ・山野則子「スクールソーシャルワークからの子どもの不登校・いじめ・自殺防止への提言」月刊教育展望、2018年5月号(第64巻 第4号)、pp31-35、平成30年5月、一般社団法人教育調査研究所
- ・嵯峨嘉子、山野則子、所道彦、駒田安紀、小林智之『大阪府「子どもの生活に関する実態調査」から見える子どもの貧困』貧困研究 第20巻、pp78 - 88、平成30年5月、貧困研究会
- ・山野則子、田中理恵、側垣一也「てい談 教育と福祉の現場の連携をいかに進めるか」月刊福祉 第101巻6号、pp14 - 23、平成30年6月、全国社会福祉協議会
- ・駒田安紀、嵯峨嘉子、小林智之、山下剛徳、所道彦、山野則子「困窮度による子どもの健康格差」厚生労働の指標第65巻11号、pp16 - 23、平成30年9月、厚生労働統計協会
- ・駒田安紀、山野則子「経済的課題が子どもの学力・心理的発達・生活習慣とそれらの関係に与える影響の予備的検討」子ども家庭福祉学、18号、pp68 - 80、日本子ども家庭福祉学会
- ・山野則子「学校における子ども虐待～スクールソーシャルワークの実態」『子どもの虐待とネグレクト』第20巻3号、pp328-333、平成31年2月、岩崎学術出版
- ・山野則子「子どもの貧困とは～その現状と課題～」月刊こころの子育てインターねっと関西 No.179、pp.2-3、平成29年7月、こころの子育てインターねっと関西
- ・山野則子「学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実について」教育委員会月報、第820号(第69巻第10号)、平成30年1月、pp62-66、文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
- ・山野則子『なぜ、プラットフォームが「学校」なのか』フリーペーパーつなぎびと、新春号、2018年1月、pp2-9、大阪府立大学スクールソーシャルワーク評価支援研究所
- ・山野則子「子どもの貧困～施策編～」月刊こころの子育てインターねっと関西 No.183、pp.2-3、平成30年3月、こころの子育てインターねっと関西
- ・山野則子・田中理恵・側垣一也「教育と福祉の現場の連携をいかにすすめるか」月刊福祉、

第 101 巻第 6 号、pp-14-23、平成 30 年 6 月

・山野則子『子どもの貧困と人権～EBP と VBP～』GLOBE、2018 春、NO93、pp12-13、平成 30 年 4 月、(公財)世界人権問題研究センター

・山野則子『「子どもの貧困」：教室で見えることの重要性』ひょうごの人権教育、Vol.193、pp. 1-2、平成 30 年 11 月、兵庫県人権教育研究協議会

他(計 95 件)

〔学会発表〕

・山野則子「教育と福祉の協働をめぐる諸問題 子ども家庭福祉の立場から」日本社会福祉学会第 65 回春季大会(招聘) 於明治学院大学白金キャンパス、平成 29 年 5 月 28 日

・嵯峨嘉子・山野則子・所道彦、「大阪府における子どもの生活実態調査の分析 困窮度と健康状態との関連に着目して」日本社会福祉学会第 65 回秋季大会(招聘) 於首都大学東京南大沢キャンパス、平成 29 年 10 月 21 日

・山野則子「大阪における複数自治体共同実施した子どもの実態調査の意義：10 万件のデータ分析から」第 76 回日本公衆衛生学会総会(招聘) 於かごしま県民交流センター、平成 29 年 11 月 1 日

・山野則子「子どもから見えてくる貧困と求められる関与」2017 年度日本社会福祉学会関西地域ブロック・関西社会福祉学会年次大会(招聘) 於龍谷大学深草キャンパス、平成 30 年 2 月 10 日

・山野則子「養成の視点・地域共生社会を目指す子ども領域・多職種連携教育(IPE)」日本ソーシャルワーク教育学校連盟近畿ブロック・関西社会福祉学会・日本社会福祉学会関西地域ブロック主催 シンポジウム『どうなる地域共生社会～これからの社会福祉の実践・研究・担い手養成のありようを考える～』、於大阪府立大学なかもずキャンパス、平成 30 年 3 月 18 日

・山野則子「エビデンスに基づく実践モデルの構築と制度・政策化へのアプローチ」後援日本評価学会・エビデンスに基づく教育研究会、於オランダヒルズ森タワー、平成 30 年 6 月 30 日

・野々村真紀・山野則子(2018)「大阪府における子ども・家庭の支援機関の支援実態と課題 - 「発見」「支援」「機関内情報共有」「関係機関との連携」の 4 点に着目して - 」第 19 回子ども家庭福祉学会、於神奈川保健福祉大学、平成 30 年 6 月 3 日

・山野則子「チーム学校における教員と職員の法制 教師の働き方改革と SSW」第 13 回全国大会日本学校ソーシャルワーク学会課題別研究分科会、於愛知県立大学、平成 30 年 7 月 8 日

・山野則子「社会課題解決に有効な実践モデルの開発とその制度化に向けたソーシャルワークの方法論～地域共生社会づくり・社会的インパクト評価/投資の潮流に対応するアプローチを考える～」2018 年度日本ソーシャルワーク学会第 35 回大会 シンポジスト(招聘)、於川崎医療福祉大学、平成 30 年 7 月 22 日

他(計 22 件)

〔図書〕

・『学校プラットフォームー福祉と教育の協働』、総 264 頁、有斐閣、平成 30 年 11 月

・『エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク』、編著(著者数 8 人) 総 240 頁、明石書店、平成 27 年 2 月、(pp.3、13-15、19-22、34-41、63-113、133-161、195-205、208-230)

・『すべての子どもたちを包括する支援システム～エビデンスに基づく実践推進自治体報告と学際的視点から考える』編著(著者数 22 名、編者：スクールソーシャルワーク評価支援研究所(所長山野則子)) 総 255 頁、せせらぎ出版、平成 28 年 3 月、(担当「はじめに」pp4-5、「第 1 部、提案：すべての子どもたちを包括する支援システム作りへ」pp13-17)

・『生活困窮者支援で社会を変える』共著(著者数 14 人、編著：五石敬路・岩間伸之・西岡正次・櫛部武俊・有田朗) 法律文化社、平成 29 年 5 月(「第 5 章見えない子どもの貧困をどのように支えるか～学校のあり様を考える～」担当) pp.91-106

・『社会福祉実践の理論と実際』共著(著者数 5 人、編著：横山登志子) 放送大学教育振興会、2018 年 3 月 20 日、(「ソーシャルワークの課程」、「実証研究の意義と課題」、「子ども家庭福祉の実践」担当、pp109-123、pp154-167、pp168-183)

・『ソーシャルワーク研究におけるデザイン・アンド・ディベロップメントの軌跡』共著(著者数：19 人、編者：芝野松次郎) 関西学院大学出版会、平成 30 年 3 月(「第 18 章子ども家庭相談体制づくりに関する研究」担当) pp229-241

他(計 15 件)



〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク  
<http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

氏名：横山登志子 ローマ字：Yokoyama Toshiko 所属研究機関名：札幌学院大学  
部局：人文学部 職名：教授 研究者番号：00295916

氏名：岩永 靖 ローマ字：Iwanaga Yasusi  
所属研究機関名：九州ルーテル学院大学  
部局：人文学部 職名：准教授 研究者番号：10526221

氏名：大友 秀治 ローマ字：Ootomo Syuji 所属研究機関名：北星学園大学  
部局：社会福祉学部 職名：講師 研究者番号：40648002

氏名：厨子 健一 ローマ字：Zusi Keniti 所属研究機関名：愛知教育大学  
部局：教育学部 職名：講師 研究者番号：40734489

氏名：長崎 和則 ローマ字：Nagasaki Kazunori  
所属研究機関名：川崎医療福祉大学  
部局：医療福祉学部 職名：教授 研究者番号：90309641

氏名：吉田 卓司 ローマ字：Yoshida Takashi 所属研究機関名：藍野大学  
部局：医療保険学部 職名：教授 研究者番号：90610212

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。